

歴史と未来が交錯する中国農業

2018年2月、中国共産党中央委員会と国務院は、2018年中央1号文件である「農村振興戦略に関する意見」を発表した。中央1号文件とはその年の重要な政策課題について発出される新年最初の文書。2018年が1978年三中全会において改革開放政策を開始して以来40周年にあたることも意識され、将来にわたる中期的な目標も含んだものとなっている。

具体的には「2020年までに農村振興において重要な進展を遂げる。2035年までに、農業・農村の近代化を基本的に実現し、農村の生態環境が根本的に改善される。2050年までに強い農業・美しい農村・豊かな農民を全面的に実現する」という目標である。これまで政府は「二つの100年目標」すなわち、共産党創立100周年(2021年)に小康社会(全ての人が適度に豊かな社会)を全面的に実現する、建国100年目(2049年)に富强・民主・文明的で調和のとれた社会主義現代国家を実現するという二つの目標を掲げており、今回の中期的な目標はそれに沿ったものと言える。今回1号文件で列举されている戦略のうち、2点について紹介したい。

まず戦略の一つである「農村土地制度にかかる改革の深化」は、おおむね「農家請負経営権の安定化(農地請負期限の延長)」「土地経営権の譲渡推進(集約化・規模拡大を志向)」などであるが、長年取り組んできた改革をさらに一歩進めるというものであろう。昨秋、中国農業大学農林中金総合研究所寄付講座開講式典において元中国共産党中央農村工作領導小組副組長の陳錫文氏は、農村土地制度について以下のように説明している。「鄧小平氏が言っているように中国の改革はまず農村から始まった。農業の経営体制改革の最も主要なことは農地経営問題の改革だった。それ以前は集団統一経営、労働成果統一計算・分配であったものを家庭請負経営に転換した(結果として利益を家族に残すことができ消費・投資につながる)。」

小康社会を目指すためには改革が必要である。しかし一方で農地は農村社会と政治の安定の基礎であるという認識も強く、これまで時間をかけながら改革を深化させてきたし、これからも相応の時間がかかることを覚悟しながら改革を行うということなのであろう。別の機会にお会いした時、陳氏から、習近平総書記の「十分な歴史的忍耐を持って経営制度の転換を進める」という言葉を紹介された。「人民の生活に関わることだ」と付け加えられた。深い。

次に、「農業発展の質を高め、農村発展の新しいエンジンを育成する」という戦略。具体的な施策として「農村EC(イー・コマース)の発展を促進するためのインフラ施設を整備する」「インターネットによる農業の産業化を奨励支援する」などが掲げられている。

今年3月上海等で、ECのガリバー企業であるアリババの子会社「盒馬鮮生(フォーマー・シェンション)」がネットと生鮮食品のリアル店舗の融合を志向している店舗を視察した(阮蔚「Eコマース企業の参入で激変する中国生鮮食品市場」『農中総研調査と情報』Web誌2018年5月号を参照願いたい)。

当社の戦略はリアル店舗で生鮮食品の品質を確かめてもらった後にネットへ誘引すること(数回リアル店舗で購入するとネット注文に移行する客が多いとのこと)、ターゲットとする商圈は3km以内で注文後30分で配達するサービスを備えていること、店舗で購入した食材をその場で調理し食べさせるフードコートを併設しEC消費の主役である若者への訴求に努めていること、決済はスマートフォンでQRコードを読み取って行う方式であること、近隣の野菜生産農家とは契約栽培となっており在庫にならぬようビッグデータに基づき出荷依頼すること、当日売れ残りそうなきにはビッグデータから見込み客に割引販売をメールして当日中に売り切る努力をする等々、興味が尽きないビジネスモデルである。

中国の国家におけるECは2015年5月李克強首相が打ち出した「インターネット+(プラス)」行動計画によって加速したとされる。小売EC市場は以降順調に拡大を遂げ、2013年には米国を抜き、2015年3.8兆元、2017年には7.2兆元(1.1兆ドル)にまで拡大した。ゴールドマン・サックスは2020年に1兆7千億ドルまで拡大すると予測している。

また、小売ECのうち農村市場についても2015年11月国務院により「農村のEC発展加速促進に関する指導意見」が発表されて以降、各年一号文件等の場で具体的な奨励が行われてきており、2017年には1.2兆元、農村ネット拠点986万店、物流を含めた関連就業者数は28百万人となっている。

中国は農業という産業において、40年間の「改革」を忍耐強く積み重ねてきたという歴史と、世界一の規模・スピードでインターネットを活用して効率化を図ろうとしている未来とが交錯している。

((株)農林中金総合研究所 代表取締役社長 齋藤真一・さいとう しんいち)